

令和3年6月定例会一般質問

通告 1

質問 地域間交流促進事業について 答弁 川崎市側に働きかけを行います

3番 阿部 隆弘 議員

【質問：阿部 隆弘 議員】

3番、阿部隆弘でございます。地域間交流促進事業について御質問させていただきます。地域間交流促進事業のうちの友好都市川崎市との交流についてお伺いいたします。

川崎市と平成4年に締結いたしました友好都市協定から来年で30年の節目を迎えます。その間、平成9年の5周年ツアーリーを実施するなど、平成7年には中標津町開町50年記念式典への川崎市長の参加や川崎市からの来町と、平成16年では川崎市80周年記念式典への参加と本町からの訪問などさまざまな交流事業を実施されてきました。

そして、平成4年から引き続き継続しております市民祭りへの参加、平成14年からのサマーキャンプ、ジュニア文化賞来町、平成20年度からの友好都市自治体交流参加が昨年新型コロナウイルスの感染症拡大により中止となり、本年度の事業予算も削減となっておりますが、来年度に向け、コロナ禍だからこそできる交流のあり方を検討し取り組むべきであり、本年度中にアクションを起こすべきと思います。

それにはトップ同士の会談を行い、双方のリーダーシップにより、30年の節目に向けた交流の方向性を決めるのではないかでしょうか。リモートによる会談は可能だと思いますし、そこから小中学校間でのオンライン交流をはじめ、農業高校のアピールや、これから開校となる専門学校への生徒の勧誘にもつながるものと考えます。

コロナ感染拡大の中、小中学校では行事等の実施制限がなされ、今だからこそリモートでの交流が少しでも子供たちの希望につながると思いますし、農業高校も感染者が発生し休校を余儀なくされるなど、コロナで疲弊した生徒たちがリモートでつながることで、お互いの心に響く交流となるものと確信いたします。それはアフターコロナにおける交流人口の増加、民間等の交流事業の誘致、職員の人事交流等につながるなど、本町の活性化につながっていくものと思いますが、町長のお考えをお聞かせください。



【答弁：町長】

阿部議員御質問の地域間交流促進事業について御答弁申し上げます。

本町と川崎市との交流の始まりは昭和 59 年に札幌市で自治労全国大会が開催された際に、川崎市労連幹部と懇談の中で、ぜんそくもちの子供たちが休みを利用して滞在できる保養所を探しているという、そういう話から始まりまして、当時、町議会の議員でありました杉本剛氏が旗振り役となって、川崎市側と積極的に交流を重ね、農村花嫁対策や馬鈴薯などの特産品の販売物流に発展し、その後、川崎市主催の中標津体験ツアーが実施されるなど、議会や町内会、商工会、建設業協会などに幅広い分野において交流の輪が拡大し、市民町民の気運の高まりによって、平成 4 年 7 月に友好都市協定が締結されました。

議員より御説明いただきましたとおり、その後も互いのお祭りや各種事業への参加などを通じて、教育文化スポーツ自治産業など、さまざまな分野で長年にわたって交流を続けてまいりました。

平成 4 年の協定締結時期に比べますと、近年は交流の頻度や人数が少なくなっているのは事実ではありますが、今年も川崎市の医療機関より 13 名の研修医を町立中標津病院で受け入れるなど、地域医療を通じた連携なども図っているところであります。今後も友好都市としてのつながりを活かした取り組みが、ますます重要になってくるものと考えております。

議員がおっしゃるとおり、来年、友好都市協定締結から 30 周年を迎えます。30 周年に向けては既に川崎市と連絡を取り合っておりまして、8 月には川崎市の担当者が来庁し、具体的な内容について協議をすることになっております。

私といたしましても、川崎市側に働きかけを行うとともに、協定締結 30 周年を機会に今 1 度、川崎市との関係を見詰め直し、都市と地方の関係を活かしたさまざまな交流や連携など、未来に向かって発展的な関係を築いていけるよう努力していきたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。